

## 経営者評価が監査人の評価に与える影響

1220491 武本勢波

指導教員 上村浩

### 研究背景

日本の総合電機メーカーである東芝では、2015年7月の第三者委員会の調査で、過大に計上した利益が1500億円規模に達すること及び経営者の不適切な対応が明らかとなった。企業には経営者不正等を防ぐために内部統制が備わっており、内部統制報告制度によって内部統制の構築・評価・報告と外部監査人による監査が求められている。わが国における同制度の特徴として「ダイレクトレポーティングの不採用」がある。これにより、外部監査人が行う内部統制監査では、経営者による評価結果報告を、後から外部監査人が検証することとなる。井上(2007)によると、ダイレクトレポーティングの不採用を導入した場合、監査人による内部統制監査の出発点となるのは経営者による「全社的な内部統制」の評価となるが、経営者による「全社的な内部統制」の評価は、リスク評価を中核とし、自己評価をも含む極めて主観的な評価であると主張している。

### 研究目的

本研究は、経営者評価の結果が監査人の判断にどのような影響を与えるのかについて検証することを目的とする。

### 調査・分析方法

上場企業50社を対象に監査報酬(当年度と前期との差額)、非監査報酬(当年度と前期との差額)、監査法人の規模(BIG4か否か)、監査法人の交代、ROA(当年度)、総資産(当年度)のデータを集め、統計分析を行った。

### 分析結果

50社を対象にしたデータで監査法人の交代とROAとの間に有意な差が見られ、当年度の監査法人の規模がBIG4の18社を対象にしたデータでは、監査法人の交代と監査報酬の差額との間に有意な差が見られ、同データを交代ありと交代なしのグループに分け、それぞれの監査報酬の差額の平均値を取り、T検定を行ったところ有意な差が見られた。

### 考察・結論

本研究の結果は、本研究の仮説を支持するものではなかったが、当年度の監査法人の規模がBIG4の18社を対象にしたデータの検証結果は、経営者の評価が監査人の企業理解に影響を与え、その結果、監査が継続している場合よりも監査報酬が減少する可能性が高いことを示唆している。